

CIOF ユースケース

2022年7月1日

インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ

企業間オープン連携フレームワーク(CIOF)がリリースされ、製造業をはじめとするさまざまな企業の現場での活用が期待されています。この資料では、特にCIOFによるデータ連携によって効果があり、新たなビジネスモデルやイノベーションを生み出す可能性が高いユースケースを選択し解説しています。これにより、ここで挙げたユースケースに類する実際の企業での取り組みの中で、CIOFを活用することで、企業間の連携をより価値のあるものにしていきます。



ユースケース

- ✓ ユースケース1 (リモートメンテナンス)
- ✓ ユースケース2 (ダイレクト検収)
- ✓ ユースケース3 (パブサブ調達)
- ✓ ユースケース4 (スイミー生産)
- ✓ ユースケース5 (データ信託サービス)
- ✓ ユースケース6 (GHGデータ変換)

✓ユースケース1 (リモートメンテナンス)

設備メーカーが自社の製品を納入したユーザ工場から稼働データを収集し、必要に応じてその結果を通知します。

✓ユースケース2 (ダイレクト検収)

受注を受けたサプライヤは、生産完了時に検査結果を通知し、メーカー側は受入時に現物との対応だけで検収を簡略化します。

✓ユースケース3 (パブサブ調達)

複数の取引先に見積もりをとり発注する場合に、業務フローをまとめることで手数を減らし、効率的でかつWin-Winな協業を可能とします。

✓ユースケース4(スイミー生産)

生産工程ごとに得意とする事業者が連携し、最終製品に至るプロセスの品質や納期を全体として共有し見える化します。

✓ユースケース5(データ信託サービス)

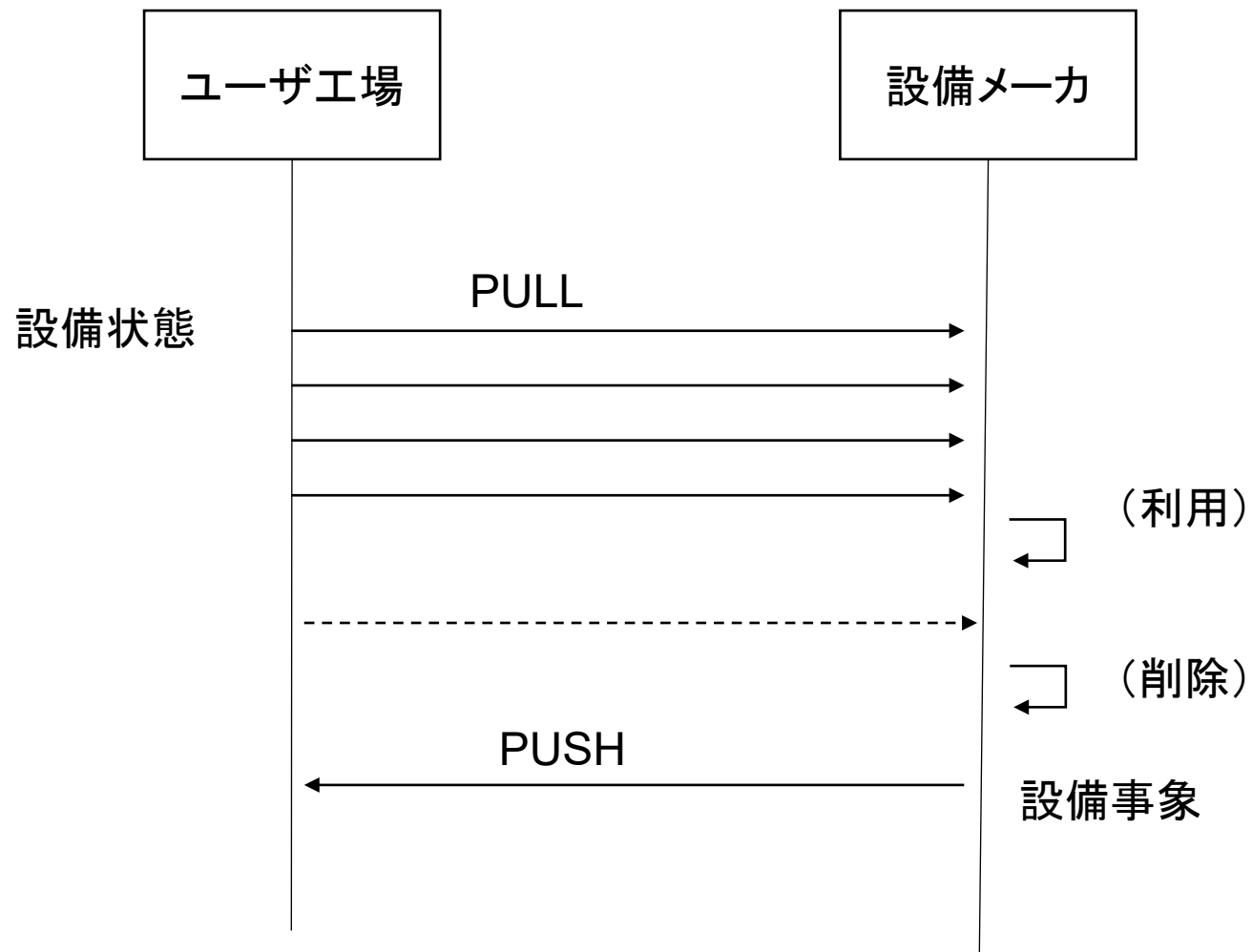
生産実績や技術情報を第三者に定期的に委託しておき、許可した顧客に対してのみオンデマンドで開示するサービスを可能とします。

✓ユースケース6(GHGデータ変換)

CO2排出量など、専門知識がないと分からないデータを、再三者機関が日々の生産実績データをもとに計算し指定した顧客にのみ提供します。

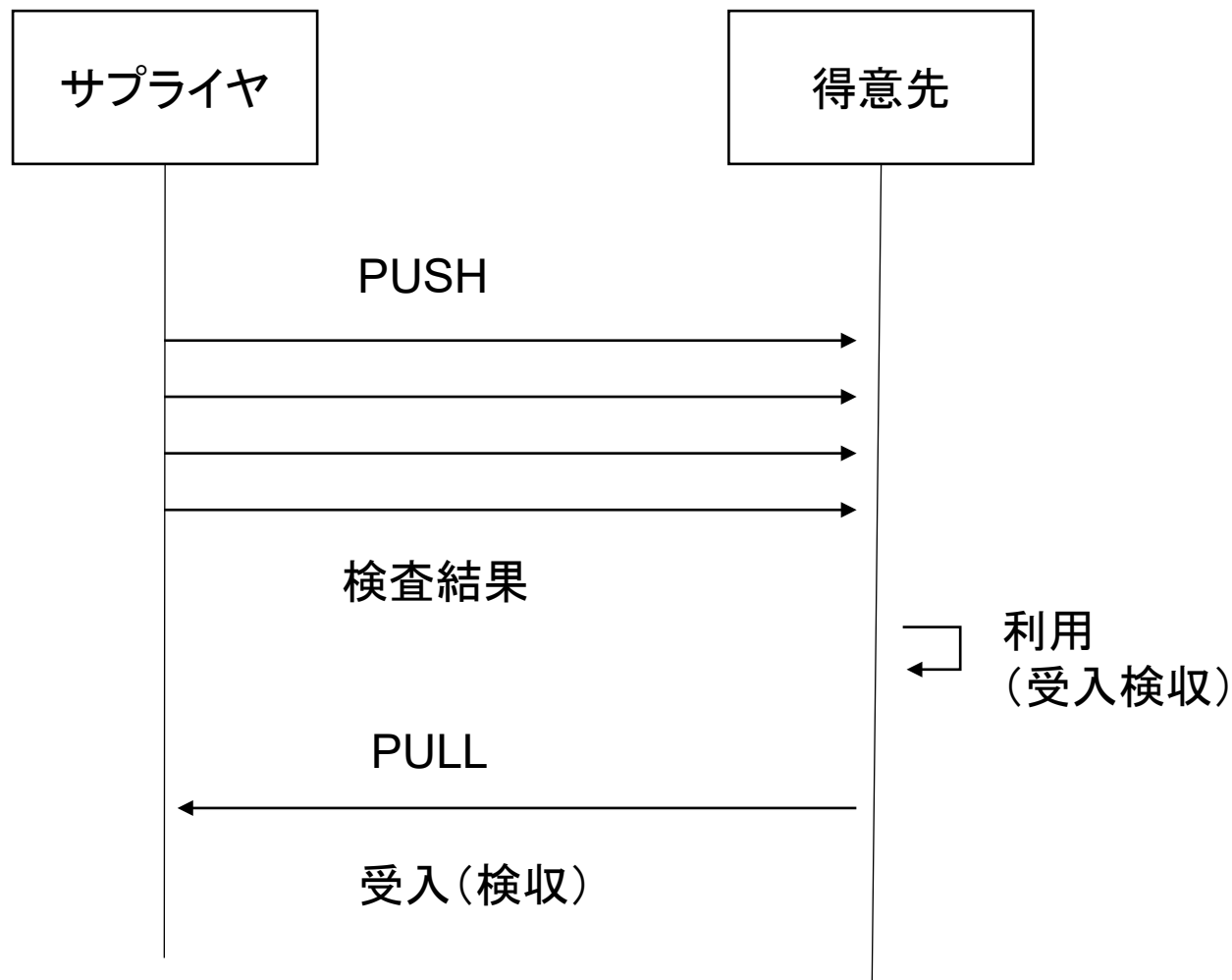
ユースケース1 (リモートメンテナンス)

設備メーカーが自社の製品を納入したユーザ工場から稼働データを収集し、必要に応じてその結果を通知します。



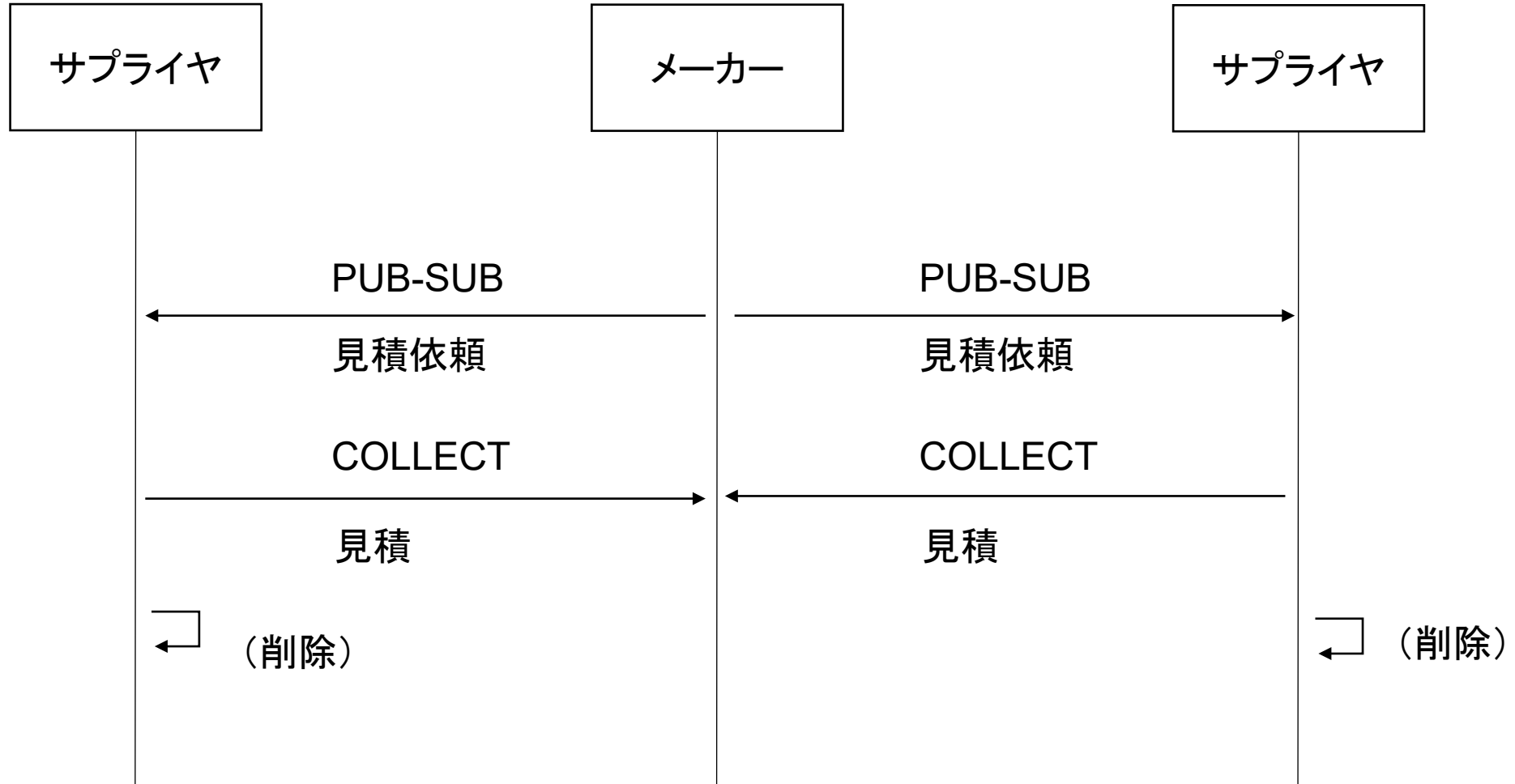
ユースケース2(ダイレクト検収)

受注を受けたサプライヤは、生産完了時に検査結果を通知し、メーカー側は受入時に現物との対応だけで検収を簡略化します。



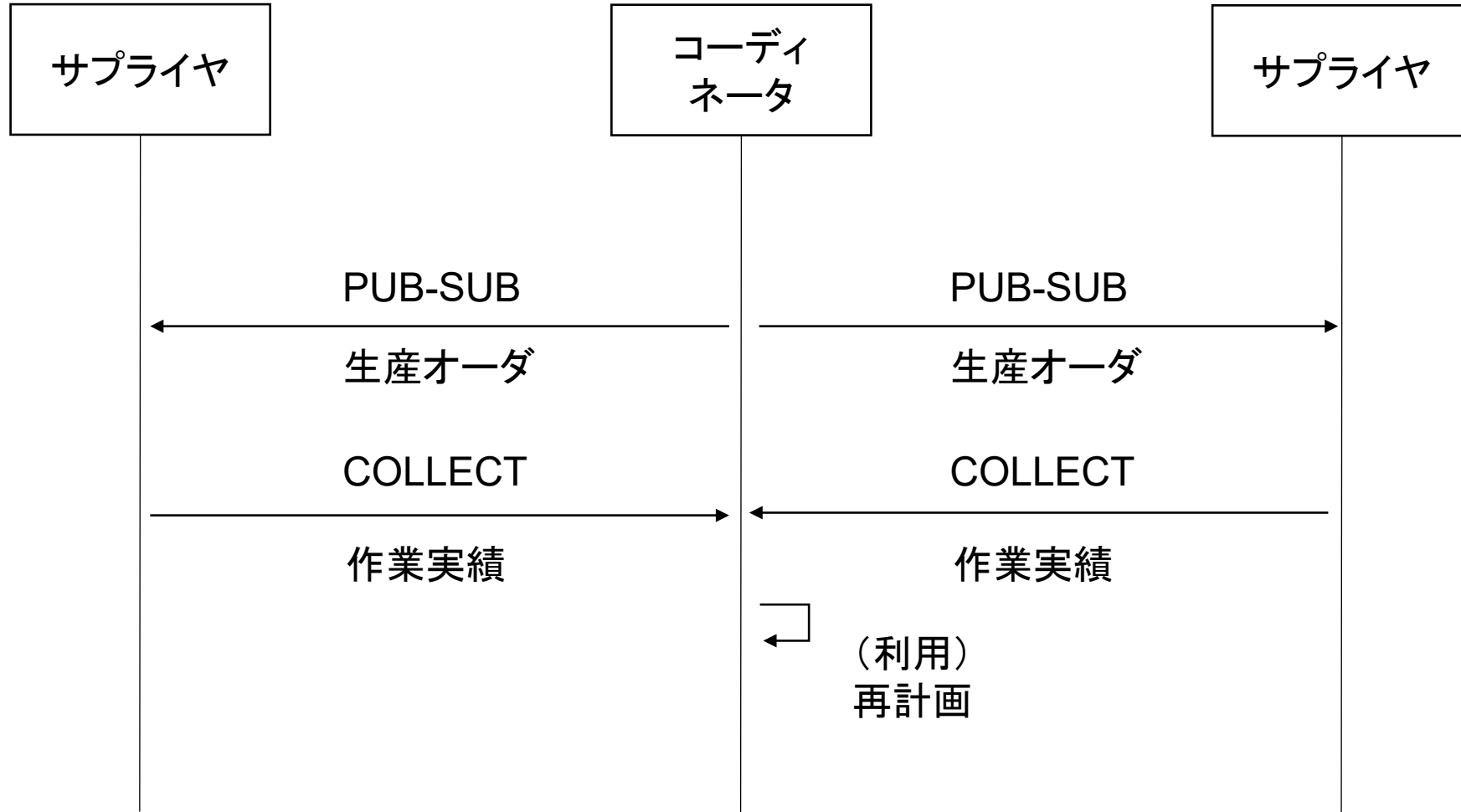
ユースケース3 (パブサブ調達)

複数の取引先に見積もりを取り発注する場合に、業務フローをまとめることで手数を減らし、効率的でかつWin-Winな協業を可能とします。



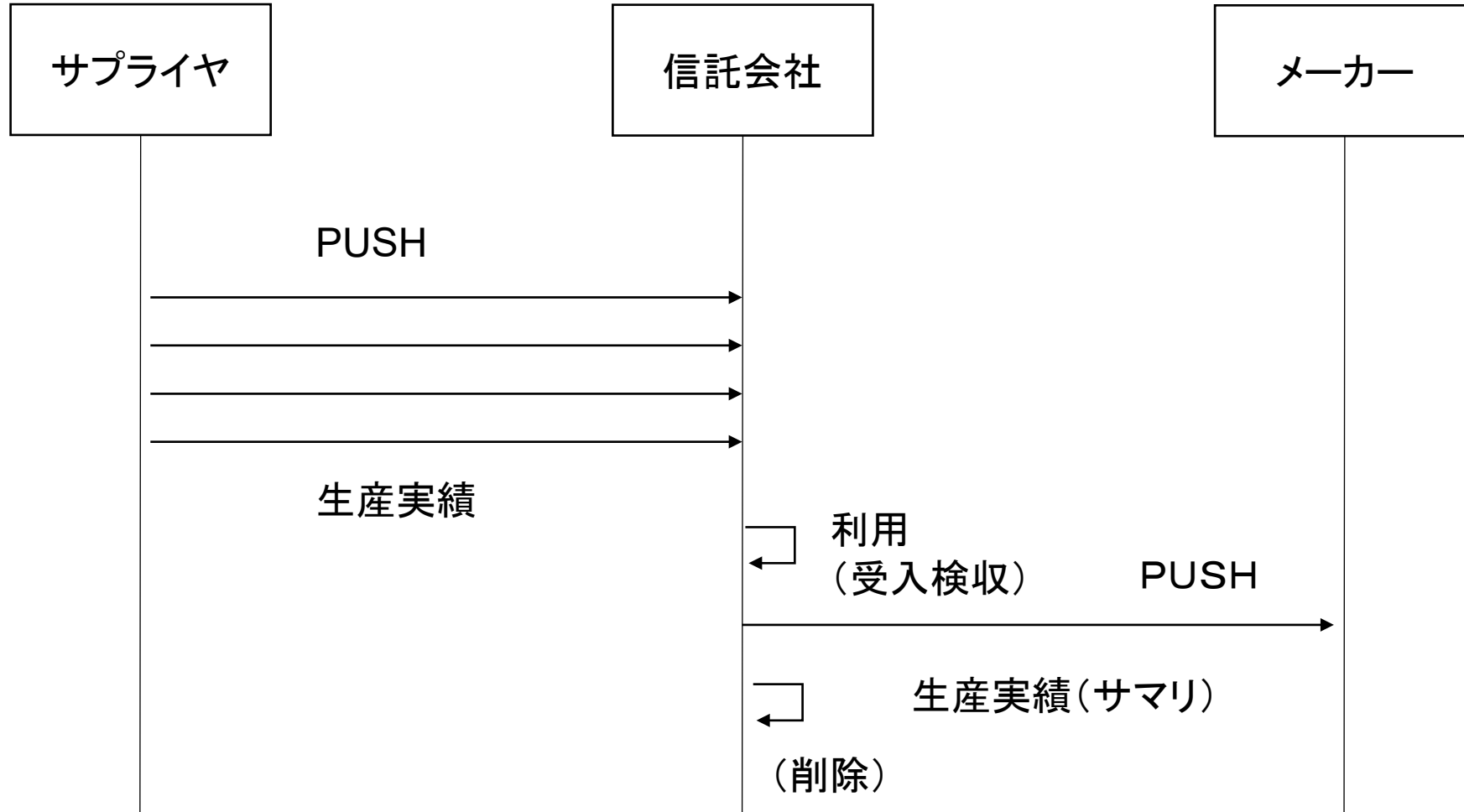
ユースケース4(スイミー生産)

生産工程ごとに得意とする事業者が連携し、最終製品に至るプロセスの品質や納期を全体として共有し見える化します。



ユースケース5 (データ信託サービス)

生産実績や技術情報を第三者に定期的に委託しておき、許可した顧客に対してのみオンデマンドで開示するサービスを可能とします。



ユースケース6 (GHGデータ変換)

CO2排出量
など、専門知識がないと分からないデータを、再三者機関が日々の生産実績データをもとに計算し指定した顧客にのみ提供します。

